

「人が輝く 元気で住みよい いばらき」を目指して



茨城県知事 橋本 昌

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、世界中の金融資本市場を混乱の渦中に陥れるとともに、实体经济にまで大きな影響を及ぼし、世界経済全体が「百年に一度」と言われる危機に直面しています。

このような状況を克服していくため、世界各国が貿易と経済の拡大に努め、協調してこの危機に対応する必要があります。

一方、資源小国である我が国が世界の中で存在感を確立していくためには、創造的な技術革新により科学技術創造立国を実現していくことが必要です。

また、国内においては、人口減少が始まる中、未曾有の経済危機とも相まって、地域間格差が拡大しつつ

あります。

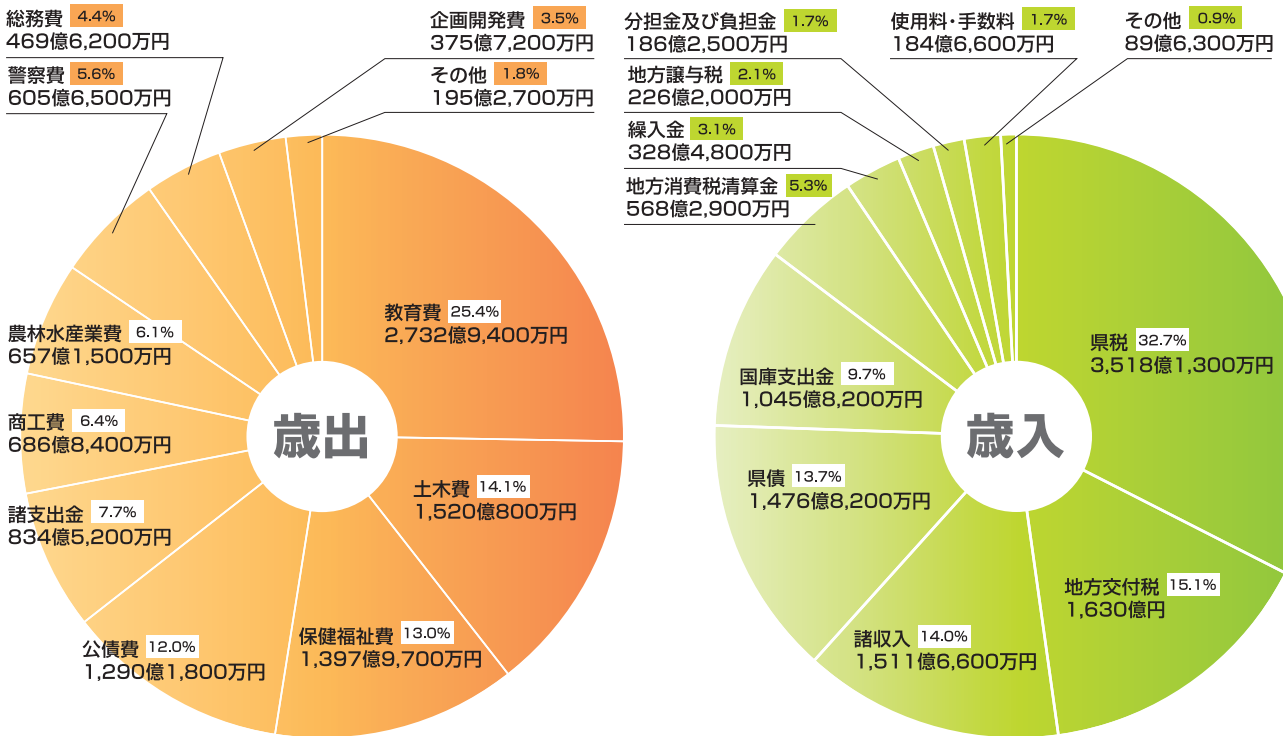
こうした中、地域間競争に打ち勝ち、茨城の発展を図っていくためには、雇用の場を確保するための産業大県づくりや交流拠点づくりを進め、一定の定住人口を確保していくことがまず必要であると考えます。

幸い、本県には、最先端の科学技術や高度なものづくり産業が集積しています。昨年十二月にはJ-PARC(大強度陽子加速器)が稼働するなど、世界の技術革新をリードしていく基盤が着々と整ってきています。今後、これらの集積を最大限に活用し、本県が科学技術創造立国日本の重要な拠点となるよう努めていきます。

また、陸・海・空の広域交通ネットワークについても着々と整備が進んでいます。

今後、これらのネットワークを活用して交流の活性化を図りますとともに、より一層の産業振興や企業誘致に努めていきます。そして、そこから生まれてくる活力を生かし、福祉・医療や生活環境の充実を図りますとともに、活力あるいばらきづくりを担う人材の育成に努め、「人が輝く 元気で住みよい いばらき」づくりに全力で取り組みます。

一般会計予算の内訳



予算総額 1兆765億9,400万円



就職支援体制の充実を図ります

経済・雇用対策

県内の景気は、海外経済の減速などを背景に急激に悪化しており、企業の業況感も大幅に悪くなっています。また、雇用についても、一月の有効求人倍率は〇・六二倍と八カ月連続で低下し、ますます厳しさを増しています。県では、昨年十二月に「茨城県緊急経済・雇用対策本部」を設置し、中小企業の資金繰り支援、離職者を対象とした臨時職員の募集や県営住宅の提供などの対策を講じてきました。

さらに、雇用・研修一体型事業をはじめとする雇用対策を実施し、市町村が実施する事業分も含め、二千

百人以上の新規雇用の創出を目指すとともに、求職者総合支援センターを設置するなど就職支援体制を充実していきます。

主な事業

雇用創出	
新 雇用・研修一体型事業	(518)
拡 緊急雇用対策訓練費	(222)
新 生活・就労相談支援事業	(15)
新 いばらき就職支援センター	(37)
新 求人開拓等委託事業	(37)
新 市町村等緊急雇用創出事業(1163)	

行財政改革の推進

本県では、行財政改革を積極的に進めており、平成五年以来、一般行政部門で約千四百人、教育部門で約二千二百人の定員を削減するとともに、事務事業の徹底した見直しや公共投資の縮減・重点化など、さまざまな努力を重ねてきました。

今般、平成二十一年度から二十三年度までを推進期間とする第五次行財政改革大綱を策定し、県債管理基金からの繰替運用の縮減、県債残高の圧縮などを財政健全化目標として掲げるとともに、出資団体改革、県庁改革などに具体的な数値を目標に設定し、引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいきます。

特に開発公社については、問題を先送りすることなく、経営健全化のため

活力あるいばらきづくり

の抜本的な対策を平成二十一年度から講じていきます。

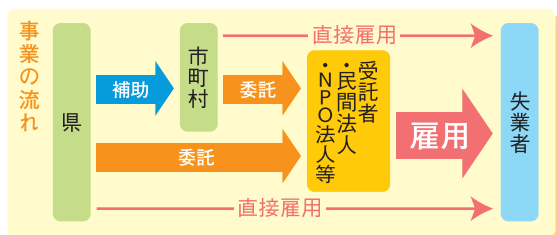
昨年十二月に北関東自動車道の県内全区間が開通するとともに、三月には、首都圏中央連絡自動車道も稲敷インターチェンジまで開通いたしました。また、茨城空港については、韓国のアジアナ航空から、来年三月の開港時にソウル(仁川)便を一日一便就航させるとともに、開港数カ月後に、週三便程度の釜山便の運航も計画しているとの表明がありました。引き続き積極的なPR活動を行い、首都圏第三の空港である茨城空港のさらなる就航路線の確保に努めます。



首都圏第3の空港である茨城空港 (イメージ図)

雇用対策事業について

厳しい雇用情勢の中、職を失った方々のために、国の交付金を財源として、臨時的、または継続的な雇用機会を創出するための事業を行います。事業を行うに当たって、県や市町村または委託を受けた企業などが、以下のような求人募集を行います。



継続的な雇用

- ものづくり産業振興のための人材養成と推進コーディネーターの設置
- 農業実務研修を含む就農相談体制の強化
- 福祉・介護施設における介護補助
- 私立高校における心の相談員

臨時的な雇用

- 高等学校における進路指導のための支援員
- 救急医療情報システムの入力作業のための臨時職員
- 税金の課税及び徴収のための補助事務職員

県労働政策課雇用促進対策室 ☎029(301)3645
 県ホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp>

※ほかにも求人募集を行う事業があります。順次県ホームページやいばらき就職支援センター、ハローワーク等でお知らせいたします。

J-PARC（大強度陽子加速器）については、本県が独自に整備した二本の中性子ビームラインを積極的に活用し、産業利用の促進に努めるとともに、近隣地に開設した「いばらき量子ビーム研究センター」を拠点として、新技術や新産業の創出につなげます。

次に、企業立地については、一月に日野自動車から古河市への進出の意向が表明されました。すそ野の広い自動車産業の進出により、雇用の創出や地元企業の受注拡大はもとより、関連企業の立地など大きな波及効果が生まれるものと期待しています。引き続き、本県の立地優位性などを積極的にPRし、企業立地の推進に努めます。

一方、景気の後退により、中小企業においては、資金繰りなどの面で厳しい状況が続くことが予想されることから、中小企業の資金調達の円滑化を図るとともに、技術面の支援や新製品の開発、販路の拡大、新たな事業展開などを支援します。

また、本年十月から十一月にかけては、「技能五輪・アビリンピックいばらき二〇〇九」が開催されます。この大会を通じ、産業大県づくりの基礎となる技能の向上や障害者の社会参加の促進などを図ります。

農業については、平成十九年の農業産出額では、本県は前年の全国第四位から第三位に復活したほか、東京都中央卸売市場における県産青果物の取扱高が初めて十パーセントを超え五年連

続で第一位になるなど、「茨城農業改革」の成果が着実に現れてきています。さらに、「エコ農業茨城」を一層推進するとともに、主食用米・米粉の消費拡大や飼料用稲などの生産拡大に努めます。

また、県北地域においてスローライフを楽しむ「いばらきさとやま生活」について、首都圏へのPRをより積極的にを行うとともに、若者から団塊の世代まで幅広い層を呼び込むためのモデル事業などを実施することなどにより、交流の拡大や二地域居住の推進に努めます。

さらに、県北・県央十三市町村を区域とする「水戸ひたち観光圏」について、北関東自動車道の県内全区間開通などを踏まえ、また、茨城空港の開港も見据え、魅力ある観光圏づくりを進めていきます。



茨城・栃木・群馬を結ぶ北関東道（桜川筑西IC）

主な事業

産業振興

- 【中】 中性子ビームライン産業利用推進事業 (730)
- 【中】 中小企業融資資金貸付金(50793)
- 【中】 技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会推進事業 (285)
- 【新】 ものづくり産業活性化人材確保事業 (31)
- 【新】 米消費拡大推進事業 (15)
- 【新】 飼料用稲利用推進事業 (12)
- 【新】 草地畜産基盤整備事業 (105)
- 【新】 県産材流通・加工体制整備事業 (636)

基盤整備

- 【中】 茨城空港整備推進関連事業 (6650)
- 【中】 茨城港常陸那珂港区整備事業 (3780)
- 【中】 圏央道整備事業負担金 (6167)
- 【中】 バス高速輸送システム整備支援事業 (77)
- 【中】 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 (2950)

地域づくり

- 【新】 里山資源を活用した新たな交流空間創造事業 (10)
- 【新】 いばらきさとやま生活支援員等設置事業 (18)
- 【新】 さとやま広域交流促進道路事業 (150)
- 【新】 観光圏等整備促進事業 (4)

県政の最重要課題の一つである医師確保については、本年四月に筑波大学へ地域枠で本県出身者五名が初めて入学するほか、筑波大学と東京医科大学に寄附講座を開設し、県内の医師不足地域における医師の確保を図ります。また、女性医師の離職防止と再就業支援を図るため、県医師会と連携して保育・勤務等に関する相談・紹介事業を

住みよいいばらきづくり



技能五輪・アビリンピックいばらき大会2009～いばらきで未来へ競う夢の技～
【技能五輪】平成21年10月23日(金)～26日(月) 【アビリンピック】平成21年10月30日(金)～11月1日(日)



医師確保に取り組んでいます

開始します。
さらに、分娩取扱手当や救急勤務医手当を支給する医療機関に助成を行います。
次に、少子化対策については、妊婦が十四回の健康診査を受けられるよう、市町村に助成するとともに、中小企業における定員十人未満の事業所内託児施設等の整備を促進します。
また、周産期医療については、妊産婦や新生児の救急時に受け入れ先を調整するコーディネーターの配置を促進するとともに、医療機関が院内助産所や助産師外来を開設する場合に助成を行います。
高齢者対策については、「第四期いばらき高齢者プラン二十一」に基づき、認知症対策や高齢者の権利擁護の推進などに取り組んでいきます。また、福祉・介護職員の人材確保に努めます。
霞ヶ浦等の湖沼・河川の水質浄化については、森林湖沼環境税を活用して下水道や農業集落排水施設への接続補

助を合わせて約三千件、高度処理型浄化槽の設置補助を八百基に増やすなど、生活排水対策の充実を図り、また、小学生を対象とした湖上体験スクールの参加者を一人人に増やすなど、環境学習を推進していきます。

主な事業

医療・福祉

- 拡** 医師確保総合対策事業 (169)
- 新** 産科医等確保支援事業 (83)
- 新** 救急等地域医療確保支援事業 (689)
- 新** 県立中央病院 救急センター増築事業 (462)
- 新** いばらき結婚・子育て わくわくキャンペーン事業 (4)
- 新** 妊婦健康診査拡充支援事業 (902)
- 拡** 子育て応援企業普及事業 (18)
- 拡** 周産期母子医療対策事業 (66)
- 新** 院内助産所・助産師外来開設促進事業 (8)
- 新** 福祉・介護職員緊急雇用促進事業 (260)

森林湖沼環境税活用事業

- 拡** 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (300)
- 拡** 湖沼水質浄化下水道等接続支援事業 (58)
- 拡** 霞ヶ浦環境体験学習推進事業 (61)
- 継** 森林機能緊急回復整備事業 (552)
- 継** 身近なみどり整備推進事業 (212)
- 拡** 森林づくり推進体制整備事業 (73)

環境・安全

- 新** 省エネモデル地区事業 (1)

- 拡** 中小事業者温暖化防止やる気アップ事業 (43)
- 新** 防災ヘリコプター整備事業 (200)
- 拡** 学校施設等耐震補強事業 (719)
- 拡** 新型インフルエンザ対策事業 (313)

人が輝くいばらきづくり

教育については、昨年三月に小中学校の学習指導要領が改訂されたことに伴い、小学校五・六年生の外国語活動については、平成二十一年度から県内すべての市町村立小学校で実施していきます。

また、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、つまずきが見られる四則計算など基礎的な計算力の定着を図るため、夏休みに小学四年全学級を対象とする個別指導を新たに行うなど、学力向上に取り組みます。

さらに、教育環境の充実のため、教職員の加配やスクールバス経費への助成などの支援を通じ公立小・中学校の統合を促進します。

一方、県立高等学校については、適正規模・適正配置等に関する高等学校審議会の答申を踏まえ、さらなる再編整備を進めます。

また、本年七月には、「第二十回国際生物学オリンピック」がつくば市で開催されます。この大会を通じ県内高校生等の科学技術への関心を呼び起こ

し、科学技術創造立県を支える人材の育成につながることを期待しています。



基礎的な計算力の定着を図ります

主な事業

教育

- 新** いばらき学力向上サポートプラン事業 (261)
- 継** 未来の科学者育成プロジェクト事業 (7)
- 新** 新しい学校づくり支援事業 (8)
- 新** 私立学校未来を担う人づくり推進事業 (142)
- 新** 高等学校進路指導支援事業 (50)
- 新** 特別支援学校就労支援員配置事業 (61)
- 新** 国際科学オリンピック推進事業 (5)
- 新** 物理チャレンジ2009開催事業 (5)
- 新** ケータイ・ネット安全利用促進事業 (4)
- 新** 世界に羽ばたく高校生選手強化事業 (6)